

社会福祉法人 旭川育成会

定 款

社会福祉法人 旭川育成会定款

第一章 総則

(目的)

第一条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう、また心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

(ア) 障害者支援施設の経営

(2) 第二種社会福祉事業

(ア) 障害福祉サービス事業の経営

(イ) 保育所の経営

(名称)

第二条 この法人は、社会福祉法人旭川育成会という。

(経営の原則等)

第三条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の障害者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第四条 この法人の事務所を北海道旭川市春光台4条11丁目5244番地に置く。

第二章 評議員

(評議員の定数)

第五条 この法人に評議員7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第六条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名が出席し、かつ、外部委員の1名が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第七条 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第八条 評議員に対しての報酬は無報酬とする。

第三章 評議員会

(構成)

第九条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第一〇条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更

- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第一一条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第一二条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第一三条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第一五 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の議決があったものとみなす。

(議事録)

第一四条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び当該評議員会に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名が前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第四章 役員及び職員

(役員の数)

第一五条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、1名を常務理事とすることができる。

4 前項の常務理事をもって社会福祉法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第一六条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第一七条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事は、理事長を補佐し、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び常務理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第一八条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第一九条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第一五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第二〇条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第二一条 理事及び監事に対する報酬は、無報酬とする。

(責任免除)

第二二条 理事又は監事が任務を怠ったことよって生じた損害について社会福祉法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第45条の20第4項において準用する一般社団法人及び一般社団法人に関する法律第113条第1項により免除することができる額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

(職員)

第二三条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理事会

(構成)

第二四条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第二五条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第二六条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第二七条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く。)は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第二八条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第二九条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の二種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 現金 1, 000, 000円

(2) 建物

ア 北海道旭川市春光台4条11丁目5244番地26・5244番地25所在の鉄筋コンクリート造陸屋根2階建障害者支援施設やすらぎ園園舎

1棟(1階4,087.83平方メートル。2階104.22平方メートル)

イ 北海道旭川市春光3条7丁目328番地1所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平屋建保育所施設ほのぼの保育園園舎

1棟(702.42平方メートル)

(3) 土地

ア 北海道旭川市春光台4条11丁目5244番地26所在の障害者支援施設やすらぎ園敷地(17,485平方メートル)

北海道旭川市春光台4条11丁目5244番地25所在の障害者支援施設やすらぎ園敷地(16,051平方メートル)

合計(33,536平方メートル)

イ 北海道旭川市春光3条7丁目328番地1所在の保育所施設ほのぼの保育園敷地(2,538.98平方メートル)

北海道旭川市春光3条7丁目329番地1所在の保育所施設ほのぼの保育園敷地(1,006.53平方メートル)

北海道旭川市春光3条7丁目329番地6所在の保育所施設ほのぼの保育園
敷地(244.81平方メートル)

北海道旭川市春光3条7丁目329番地7所在の保育所施設ほのぼの保育園
敷地(244.80平方メートル)

北海道旭川市春光3条7丁目329番地8所在の保育所施設ほのぼの保育園
敷地(240.20平方メートル)

合計(4,275.32平方メートル)

3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第三〇条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、旭川市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、旭川市長の承認は必要としない。

一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

三 社会福祉施設整備のための資金に対する融資を行う確実な民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合で、当該事業計画が適切であるとの関係行政庁による意見書を旭川市長に届け出た場合。なお、当該貸付に係る償還が滞った場合には、遅滞なく旭川市長に届け出るものとする。

(資産の管理)

第三一条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第三二条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会における理事総数の3分の2以上の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第三三条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第三四条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第三五条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第三六条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第七章 公益を目的とする事業

第三七条 この法人は、社会福祉法第二六条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1) やすらぎ園診療所の事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

第八章 解散

(解散)

第三八条 この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第三九条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第九章 定款の変更

(定款の変更)

第四〇条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、旭川市長の認可（社会福祉法第四五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を旭川市長に届け出なければならない。

第一〇章 公告の方法その他

(公告の方法)

第四一条 この法人の公告は、社会福祉法人旭川育成会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第四二条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

1 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理事長 松山正雄
理事 佐藤正治
" 菅原国次郎
" 豊島雅衛
" 大西 登
" 和田 力
" 近藤 司
" 高橋省吾
監事 加藤 実
" 真鍋 清

2 この定款は、昭和53年11月 1日から施行する。

附 則

この定款は、昭和55年 5月22日から施行する。

附 則

この定款は、昭和57年 7月31日から施行する。

附 則

この定款は、昭和61年 6月20日から施行する。

附 則

この定款は、昭和62年11月13日から施行する。

附 則

この定款は、平成元年 7月13日から施行する。

附 則

この定款は、平成 3年 7月23日から施行する。

附 則

この定款は、平成 4年 5月28日から施行する。

附 則

この定款は、平成 6年 4月14日から施行する。

附 則

この定款は、平成 9年10月 1日から施行する。

附 則

この定款は、平成10年 5月 8日から施行する。

附 則

この定款は、平成11年 5月17日から施行する。

附 則

この定款は、平成12年 9月 4日から施行する。

附 則

この定款は、平成13年12月28日から施行する。

附 則

この定款は、平成15年 1月20日から施行する。

附 則

この定款は、平成15年 4月15日から施行する。

附 則

この定款は、平成17年 4月19日から施行する。

附 則

この定款は、平成17年 6月17日から施行する。

附 則

この定款は、平成18年 9月19日から施行する。

附 則

この定款は、平成19年 8月31日から施行する。

附 則

この定款は、平成20年12月18日から施行する。

附 則

この定款は、平成22年 4月 1日から施行する。

附 則

この定款は、平成22年 6月 1日から施行する。

附 則

この定款は、平成24年 4月 1日から施行する。

附 則

この定款は、平成29年 4月 1日から施行する。

附 則

この定款は、令和元年12月23日から施行する。

社会福祉法人旭川育成会 評議員選任・解任委員会運営細則

(目的)

第1条 本細則は、社会福祉法人旭川育成会定款第6条1項に規定された、社会福祉法人旭川育成会評議員選任・解任委員会(以下「委員会」という。)における評議員の選任・解任手続等を定めたものである。

(委員の構成)

第2条 委員会は監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。

2 理事長又は常務理事は、委員会に出席しなければならない。

(委員の任期)

第3条 委員の任期は、就任後4年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし再任を妨げない。

2 委員は、辞任又は任期満了後においても定款第6条第2項に定める定員に足りなくなるときは、新たに選任された者が就任するまではその職務を行わなければならない。

(委員の解任)

第4条 委員が、次の各号のいずれかに該当するときは、理事会において、理事現在数の3分の2以上の議決により、理事長がこれを解任することができる。

(1) 心身故障のため、職務の執行に堪えないと認められとき。

(2) 職務上の義務違反、その他委員たるにふさわしくない行為があると認められるとき。

(委員の報酬等)

第5条 委員には、その地位のみに基づいては、報酬を支給しない。

2 委員の報酬額は、理事会の決議を経て理事長が定める。

3 委員には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。この場合の支給基準については、理事会の承認を経て理事長が定める。

(召集)

第6条 委員会は、理事長が召集する。

第7条 理事長は、委員会の日1週間前までに各委員会委員(以下「委員」という。)に対して書面でその通知を発しなければならない。ただし、委員会の全員の同意がある

ときは、召集の手続きを経ることなく開催することができる。

(委員長)

第8条 委員会の委員長は、当該委員会において委員の中から選出する。

2 委員長は、委員会の議長とする。

(評議員の選出)

第9条 評議員会の選出は、以下の手続きを経るものとする。

- (1) 理事長は理事会で定めた様式1「次期評議員候補者推薦書」を委員会に提出する。
- (2) 理事長又は常務理事は、様式1「次期評議員候補者推薦書」記載事項のほか、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を説明しなければならない。
- (3) 委員会は、理事長より提出された様式1「次期評議員候補者推薦書」について審議を行い、評議員の選任について議決を行う。

(評議員の解任)

第10条 評議員の解任は、以下の各号の手続きを経るものとする。

- (1) 理事長(又は常務理事)は、委員会に理事会で議決された評議員解任の提案を行い、評議員として不適任とした理由を委員に説明しなければならない。
- (2) 委員会は、解任の提案をされた被解任評議員に弁明の機会を保障する。
- (3) 委員会は、理事会より提案された評議員の解任について審議を行い、解任の可否について決議を行う。

(決議)

第11条 委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成するひと要する。

(議事録)

第12条 委員会の議事については、議事録を作成する。

- 2 議事録は書面をもって作成し、委員長及び出席した委員が署名しなければならない。
- 3 議事録は、次に掲げる事項を内容とするものでなければならない。
 - (1) 委員会が開催された年月日及び場所
 - (2) 委員会の議事の経過の要領及びその結果
 - (3) 委員会に出席した理事の氏名
 - (4) 委員会の委員長が存するときは、委員長の氏名
- 4 第1項の議事録は、委員会の日から10年間、その主たる事業所に備え置かなければならない。

(補足)

第13条 この細則に定めるもののほか、委員会の運営に関する必要な事項は、理事長が別に定める。

(廃案)

第14条 この細則の廃案は、理事会の決議を経なければならない。

附則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

社会福祉法人旭川育成会 役員等報酬規程

(目的)

第1条 この規定は、社会福祉法人旭川育成会（以下「法人」という。）の報酬及び交通費に関する事項を定める。

(定義)

第2条 この規程において役員等とは、法人の理事、監事、評議員及び評議員選任委員をいう。

(報酬)

第3条 法人の役員等に対し報酬は支給しない。

(交通費)

第4条 法人の役員等が理事会・評議員会・評議員選任委員会へ出席した場合は、交通費として、別に定める旅費規程により支給する。

2. 法人及び施設（事業所）の職員を兼務する役員等は、この規程を適用しない。

(出張旅費)

第5条 法人の役員等が、法人及び施設（事業所）の運營業務等のため出張した場合は、旅費等を別に定める旅費規程により支給する。

(改正)

第6条 本規程の改正は、理事会及び評議員会の決議を要する。

附則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

社会福祉法人旭川育成会定款細則

(目的)

第一条 この社会福祉法人旭川育成会定款細則(以下「細則」という。)は、社会福祉法人旭川育成会定款(以下「定款」という。)第一七条の規定に基づき、理事長が専決する事ができる日常の業務に関する細則を定めたものである。

(専決事項)

第二条 理事長は、次に掲げる事項を専決することが出来る。

- (1) 「施設長等の任免その他重要な人事」を除く職員の任免。
- (2) 職員の日常の労務管理・福利厚生に関すること。
- (3) 債権の免除・効力の変更のうち、当該処分が法人に有利であると認められるもの、その他やむを得ない特別の理由があると認められるもの。
ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。
- (4) 設備資金の借入に係る契約であって予算の範囲内のもの。
- (5) 建設工事請負や物品納入等の契約のうち次のような軽微なもの。
 - ① 日常的に消費する給食材料、消耗品等の日々の購入。
 - ② 施設整備の保守管理、物品の修理等。
 - ③ 緊急を要する物品の購入等。
- (6) 基本財産以外の固定資産の取得及び改良等の為の支出並びにこれらの処分
ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。
- (7) 損傷その他の理由により不要となった物品又は修理を加えても使用に耐えな
いと認められる物品の売却又は廃棄。
ただし、法人運営に重大な影響がある固定資産を除く。
- (8) 予算上の予備費の支出。
- (9) 入所者・利用者の日常の処遇に関すること
- (10) 寄附金の受入れに関する決定
ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。
なお、これらの中には諸規程において定める契約担当者に委任されるものも含まれる。

2 理事長は、前項の規定により専決した事項について、直近の理事会に報告しなければならない。

(改正)

第三条 この規定の改廃は、理事会及び評議員会の議決を経て行う。

附則

1 この細則は、平成20年4月1日から施行する。

附則

この細則は、平成29年4月1日から施行する。

評議員会及び理事会における法定決議事項

	理事会	評議員会
決議事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評議員会の日時及び場所並びに議題・議案の決定 ・ 理事長及び常務理事の選定及び解職 ・ 重要な財産の処分及び譲受け ・ 多額の借財 ・ 重要な役割を担う職員の選任及び解任 ・ 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止 ・ コンプライアンス(法令遵守等)の体制の整備 ・ 競業及び利益相反取引 ・ 計算書類及び事業報告等の承認 ・ 理事会による役員、会計監査人の責任の一部免除 ・ その他の重要な業務執行の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事、監事、会計監査人の選任 ・ 理事、監事、会計監査人の解任 ・ 理事、監事の報酬等の決議 ・ 理事等の責任の免除 ・ 役員報酬等基準の承認 ・ 計算書類の承認 ・ 定款の変更 ・ 解散の決議 ・ 合併の承認 ・ 社会福祉充実計画の承認 ・ その他定款で定めた事項